

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）

交付規程

制定 令和3年3月16日

変更 令和3年4月9日

（通則）

第1条 令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）及びその他の法令の定めによるほか、この規程の定めるところによる。

（目的）

第2条 この規程は、環境大臣が定めた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）交付要綱（以下「交付要綱」という。）第23条の規定に基づき、一般社団法人次世代自動車振興センター（以下「センター」という。）が行う、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車等の導入に要する経費の一部を助成する事業（以下「補助事業」という。）の手續等を定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

（定義）

第3条 この規程における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 「電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等」とは、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、外部給電器及びV2H充放電設備をいう。
- 二 「電気自動車」とは、搭載された電池又は燃料電池によって駆動される電動機のみを原動機とし内燃機関を併用しない検査済自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項の規定による自動車検査証の交付を受けた道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車をいう。以下同じ。）をいう。
ただし、検査済自動車にあつては、電動機が鉛電池によって駆動されるもの、事業用自動車、地方公共団体又は地方公共団体が出資する法人が所有若しくは使用する塵芥車及び大型特殊自動車（自動車抵当法（昭和26年法律第187号）第2条ただし書に規定する大型特殊自動車を含む。以下同じ。）を除く。
- 三 「プラグインハイブリッド自動車」とは、搭載された電池によって駆動される電動機と内燃機関を原動機として併用し、かつ外部からの充電が可能な検査済自動車をいう。ただし、電動機が鉛電池によって駆動されるもの、事業用自動車、地方公共団体又は地方公共団体が出資する法人が所有若しくは使用する塵芥車及び大型特殊自動車を除く。
- 四 「事業用自動車」とは道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条に規定する旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条に規定する貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業法（平成元年法律第82号）第2条に規定する貨物利用運送事業の用に供する自動車（自動車リース事業者が貸渡しを行う場合を含む）をいう。
- 五 「外部給電器」とは、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車（以下「電気自動車等」という）から電力を取り出す装置で、電動車両用電力供給システム協議会規格「電動自動車用充放電システムガイドライン V2L DC版」に基づく検定（CHAdeMO V2L protocol 認証）に合格しているもの、又はCHAdeMO規格対応車両から電力の取り出しが可能であることについて車両製造事業者から2車種以上の認定を受けているものをいう。
- 六 「V2H充放電設備」とは、電気自動車等から電力の取り出し及び電気自動車等に充電する装置で、電動車両用電力供給システム協議会規格「電動自動車用充放電システムガイドライン V2H DC版」に

基づく検定（CHAdeMO V2H protocol 認証）に合格しているものをいう。

（交付の対象者、補助対象経費及び補助率）

第4条 センターは、個人、地方公共団体、その他の中小法人等が行う電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の導入に要する経費のうち、補助金の交付の対象としてセンターが認める経費（以下「補助対象経費」という。）を基に、一定の基準に従って求めた補助金を、予算の範囲内において、交付するものとする。

なお、別表3の「再生可能エネルギー電力100%調達」の要件に要する経費は補助対象とならない。

また、外部給電器・V2H 充放電設備を経由して電力を取り出せる機能を有する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車と同時に、外部給電器及びV2H 充放電設備又はいずれか一方も導入する場合には、外部給電器、V2H 充放電設備も本補助金の交付対象とする。

この場合において、当該車両、外部給電器、V2H 充放電設備の導入に要する経費の消費税及び地方消費税は補助対象経費に含まないものとする。

なお、別紙 暴力団排除に関する誓約事項の記に記載されている事項に該当する者は、本補助金の交付対象としない。

2 前項の補助金の交付の対象となる電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等は、一定の仕様に基づき量産される自動車又は外部給電器・V2H 充放電設備であって、その製造事業者（当該製造事業者が海外法人である場合にあっては、当該製造事業者の委託を受けた輸入事業者とする。以下同じ。）による電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の仕様又は型式（以下「銘柄」という。）ごとの申請に基づき、あらかじめセンターが承認したものに限る。

3 補助対象経費及び補助率は、別表1のとおりとする。なお、補助対象経費及び補助率は、必要に応じて見直す。

4 第1項に規定する「その他の中小法人等」は、中小企業基本法に基づく中小企業・小規模事業者、個人事業主、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人をいう。

（補助金の交付額）

第5条 前条第1項の補助対象経費に係る補助金交付額は、別表2に定める金額の範囲内で、前条第2項の承認をする際に銘柄ごと、並びにV2H 充放電設備設置工事の項目ごとにセンターが定め、これを公表する。ただし、補助金交付額が15千円を下回った場合は、本補助金の交付対象としない。

2 前条第1項の補助対象経費に係る補助金交付額は、別表1の区分に応じて、別表1に規定する補助対象経費の金額とし、補助率が規定されている場合は補助率を乗じた金額とする。

（補助金の交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等について、センターが別に定める日までに、センターが定める様式による補助金交付申請書をセンターに提出（以下「交付申請」という。）しなければならない。

2 交付申請は、次の各号の全てに該当するものでなければならない。

一 交付申請は、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車1台ごとに行わなければならない。

また、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車のうち外部給電器・V2H 充放電設備を経由して電力を取り出せる機能を有する車両と同時に、外部給電器及びV2H 充放電設備又はいずれか一方と導入する場合には、交付申請は、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車1台ごとに、外部給電器1台及びV2H 充放電設備1基又はいずれか一方でなければならない。

二 別表3の申請要件を満たしていること。

三 別表4に定める書類が添付されていること。

四 国の他の補助金（ただし、そのうちセンターが別に定める補助金を除く。）と重複して交付申請していないこと。

五 補助対象経費の中に自社製品の調達分が含まれる場合、別に定める方法により利益等を排除して交付申請をすること。

六 申請者が反社会的勢力及びそれに準ずるものではないこと。

(交付の決定等)

第7条 センターは、前条第1項の規定による交付申請があったときは、当該申請に係る書類の審査により、補助金を交付すべきものと認めるときは、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車については、交付の決定に併せて、第11条に規定する補助金の額の確定を行う。

また、外部給電器及びV2H充放電設備については、速やかに交付の決定を行い、センターが定める様式により申請者に通知（以下「補助金交付決定通知」という。）するものとする。この場合において、センターは、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、補助金の交付申請に係る事項につき修正を加えて通知を行うものとする。

2 センターは、第1項の通知に際して、必要な条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第8条 申請者は、前条第1項の規定による補助金交付決定通知を受けた場合において、当該通知の内容又はこれに付された条件に不服があることにより、当該通知のもととなった交付申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して7日以内にセンターが定める様式による補助金交付申請取下書をセンターに提出しなければならない。

2 申請者は、前条第1項の規定による補助金の交付の決定の通知を受ける前において、補助金の交付申請を取り下げることができる。交付申請の取下げをしようとするときは、センターに申告しなければならない。

(計画変更の承認等)

第9条 申請者は、第7条第1項の補助金交付決定通知を受けた後に、当該通知のもととなった交付申請の内容を変更（全部又は一部の承継、中止又は廃止を含む。）しようとするときは、あらかじめセンターが定める様式による計画変更承認申請書をセンターに提出し、センターが定める様式による計画変更承認通知書により承認を受けなければならない。ただし、V2H充放電設備設置工事における軽微な変更については、変更内容をセンターに申告し、その指示を受けることとする。なお、軽微な変更については、センターが別に定める。

2 センターは、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(実績報告)

第10条 第7条第1項の交付の決定の通知を受けた外部給電器に係る申請者は、当該外部給電器に係る補助対象経費全額の支払い又は支払い手続きの完了の日から起算して30日以内又はセンターが別に定める日のいずれか早い日までに、センターが定める様式による実績報告書をセンターに提出しなければならない。

また、V2H充放電設備に係る申請者は、当該設備の設置工事が完了し、V2H充放電設備と設置工事に係る補助対象経費全額の支払い又は支払い手続きが完了したときは、センターが別に定める日までに、センターが定める様式による実績報告書をセンターに提出しなければならない。

2 第1項の実績報告書に必要な添付書類は別表4に定める。

(補助金の額の確定等)

第11条 センターは、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車に係る交付申請があり、第7条第1項の交付の決定をしたときは、併せて補助金の額の確定を行い、当該交付の決定の通知と併せて補助金の額をセンターが定める様式により通知するものとする。

2 センターは、外部給電器及びV2H充放電設備又はいずれか一方に係る前条第1項の実績報告書の提出があった場合は、当該報告書に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その内容が補助金の交付の決定の内容（第9条第1項の規定に基づく承認をしたときには、その承認された内容）及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、補助金の額を確定し、センターが定める様式により通知するものとする。

3 センターは、第1項と第2項の両方の補助金の額の確定をした後に、同時に通知を行う。

(補助金の支払)

第12条 センターは、交付要綱第12条に基づく環境大臣からの補助金の支払があったときは、前条の規定により確定した交付すべき補助金を遅延なく申請者に支払うものとする。

2 前項の申請者への補助金の支払いは、申請者が補助金交付申請書に記載する補助金の支払先に対する振り込みにより行うものとする。

(交付決定の取消し等)

第13条 センターは、第9条第1項の規定による計画変更等の申請があった場合又は第7条第1項の交付決定通知を受けた申請者が次の各号の一に該当すると認められる場合は、第7条第1項の規定による決定の全部又は一部を取消し、又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

- 一 法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づくセンターの処分若しくは指示に違反した場合。
- 二 交付決定通知のもととなった交付申請（第9条の計画変更の承認等を受けた場合は承認後のもの）の内容と異なる使用等をした場合。
- 三 不正、怠慢その他の不適当な行為をした場合。
- 四 別表3に定めるアンケート調査・モニタリング調査への参画や「再生可能エネルギー100%電力調達」等の申請要件を満たさなかった場合。
- 五 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、交付決定通知のもととなった交付申請（第9条の計画変更の承認等を受けた場合は承認後のもの）の内容の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。
- 六 申請者が、別紙暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合。

2 前項の規定は、第11条に規定する補助金の額の確定があった後においても適用する。

3 センターは、第1項に基づき交付決定を取消したときには、センターが定める様式の補助金交付決定取消通知書により、速やかに申請者に通知するものとする。

4 センターは、補助金が交付された後に、第1項第四号及び五号以外の各号に基づき交付決定を取消す場合は、センターが定める様式の補助金返還命令書により、20日以内の期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命じる。

5 センターは、補助金が交付された後に、第1項第四号及び五号に基づき交付決定を取消す場合は、交付決定の一部を取消し、センターが定める様式の補助金返還命令書により、20日以内の期限を付して、電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするものを除く)、プラグインハイブリッド自動車の交付額のうち1/2の額、電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)は250千円の返還を命じる。

6 センターは、補助金の全部又は一部の返還を命じる場合は、第1項第四号及び五号に基づく返還を除き、その命令に係る補助金を申請者が受領した日から返還の日までの日数に応じて、返還の額（その一部を返還した場合におけるその後の期間については、既返還額を控除した額）につき年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずることができる。

7 第4項の補助金の返還の命令を受けた者は、返還期限までに補助金の返還を行わなければならない。

8 第4項の補助金の返還の命令を受けた者は、返還を命じられた金額について、返還期限までに返還しない場合は、未返還の金額に対して、返還期限の翌日からの期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金をセンターに納付しなければならない。

(取得財産等の管理等)

第14条 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付を受けて取得した電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等（以下「取得財産等」という。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って使用しなければならない。

2 補助金の交付を受けた者は、取得財産等について、センターの定める様式の取得財産等管理台帳・取得財産等明細表を備え、管理しなければならない。

3 センターは、本規程に準じた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃

料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業) 管理規程を作成して補助金の交付を受けた者に通知し、取得財産等の適正な管理を促すものとする。

(財産処分の制限等)

- 第15条 取得財産等については、一定の期間、処分(補助金交付の目的に反して使用、譲り渡し、交換、貸し付け、廃棄又は担保に供することをいう。)を制限する。
- 2 取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を勘案して、センターが別に定める。
 - 3 取得財産等の内、処分を制限するものは、センターが別に定める。
 - 4 前項の規定により定められた処分を制限する期間内において、取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめセンターの承認を受けなければならない。センターは、承認に際して補助金相当額の返納を求めることができる。
 - 5 センターは、補助金の交付を受けた者が取得財産等を処分することにより収入があり、又は収入があると認められるときは、その収入の全部又は一部をセンターに納付させることができる。
 - 6 第3項及び前項の納付について、納付期限は納付指示の通知日から20日以内とし、納付期限内に納付指示をした全額の納付がない場合は、センターは、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利3%の割合で計算した延滞金をセンターに納付させることができる。

(センターによる調査)

- 第16条 センターは、補助金の交付業務の適正な運営を図るため、必要な範囲において、第4条第2項の承認を受けた電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の製造事業者及び輸入事業者並びに申請者(申請者が補助金の交付を受けた後を含む。以下「申請者等」という。)に対して取得財産等の保有に関する調査等を行うことができる。
- 2 前項の製造事業者及び輸入事業者並びに申請者等は、センターが必要な範囲内において調査等を申し出た場合は、これに協力しなければならない

(センターによるデータ等の提供要請)

- 第17条 センターは国の施策に基づき再生可能エネルギー電力及び電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の普及促進を図るため、必要な範囲において申請者等に対して再生可能エネルギー電力及び電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の普及に資するデータ等の提供を要請することができる。
- 2 申請者等は、センターが必要な範囲内においてデータ等の提供を申し出た場合は、これに協力するよう努めなければならない。

(予算が不足する場合の措置等)

- 第18条 センターは、第6条第1項の規定に基づいて別に指定する補助金交付申請書提出期限以前に、補助金の交付に係る予算が不足するおそれがあると認めるときは、補助金の交付に係る予算の執行状況を見極めた上で、交付申請の受付を中止することができる。この場合には、あらかじめセンターのホームページ等で周知するものとする。
- 2 センターは、前項の交付申請の受付中止に係る必要事項を別に定める。

(暴力団排除に関する誓約)

- 第19条 申請者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。なお、申請者が暴力団である又は暴力団との付き合いがあると疑われる場合には、センターは本事業を通じ申請者に関して得た情報を国に提供することができる。

(個人情報保護)

- 第20条 センター及びその職員は、本事業を通じ申請者に関して得た情報は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)に従って取り扱うものとする。
- 2 センター及びその職員は、本事業の実施にあたって第6条第1項の申請に関する一切の個人情報を、

当該情報の提供者から了解を得ることなく、国以外の第三者に漏洩し又は交付要綱第2条に規定する交付の目的以外の目的に利用してはならない。

(その他必要な事項)

第21条 この交付規程に定めるもののほか、この交付規程の施行に関し必要な事項は、センターが別に定める。

2 センターは、交付要綱第2条に規定する交付の目的を達成するために、環境大臣から補助事業の手続等について見直しを求められた場合には、この交付規程及び前項に規定する施行に関し必要な事項について、所要の見直しを図るものとする。

3 センターは、交付要綱第2条に規定する交付の目的を達成するために、補助対象経費の算定等に資する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の新技術の動向調査、クリーンエネルギー自動車等の普及に向けた調査等を行うことができる。

附則

1 この交付規程は、令和3年3月16日から施行する。

附則

1 この交付規程は、令和3年4月9日から施行する。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(別表1) 補助対象経費の内訳及び補助率

車両・機器区分		補助対象経費	補助率
①電気自動車 (燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするものを除く。)	i. 普通自動車のうち、人の運送の用に供する乗車定員10人以下の自動車（いわゆる3ナンバー車）	$B1 \times C \times EV \text{ 電費性能} \times 2/1$	1/1 以内
	i. 普通自動車のうち、人の運送の用に供する乗車定員10人以下の自動車（いわゆる3ナンバー車）以外 ii. 小型自動車 iii. 軽自動車（超小型モビリティを含む）	$\text{一充電走行距離} \times B2 \times 2/1$	
②プラグインハイブリッド自動車 (EV走行換算距離(WLTCモード(換算した値含む)が40km以上の車両に限る)		$200 \text{ 千円} \times PHV \text{ 電費性能} \times 2/1$	1/1 以内
③電気自動車(燃料電池自動車) (燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)		$(A-D) \times 2/3 + 250 \text{ 千円}$	1/1 以内
④外部給電器 (電気自動車等から電力を取り出す装置)		A	1/3 以内
⑤V2H 充放電設備		A	1/2 以内
⑥V2H 充放電設備設置工事費		E	-
A：車両・機器本体価格(税抜) B1：一充電走行距離 1 km 当たりの補助単価 補助単価 2 千円/km B2：一充電走行距離 1 km 当たりの補助単価			

補助単価 1 千円/km

C：(一充電走行距離) - (160) (km)

一充電走行距離は、WLTC モード値 (国土交通省審査値) とする。ただし、輸入自動車で国土交通省審査値の認定を受けていない検査済自動車は生産国で取得した認定値や、JC08 モード値のみの自動車についてその値を基に、WLTC モード値の見合いに換算した値等を用いる。軽自動車等の場合も同様。

D：基礎額

- ・専用設計・製造された電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)にあつては、当該電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)と同種・同格の一般のガソリン内燃機自動車(ベース車両)の本体価格に対して、電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)として必要な仕様以外の装備価格差を調整した額。
- ・補助対象車両が既存自動車を電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)に改造したもの(初度登録前のものに限る。)にあつては、改造後の本体価格から改造に要した費用を差し引いた額。

改造に要した費用とは、以下に掲げる経費であつて、算定根拠が明確であるもの。

・部品費

燃料電池・関連機器、充電器が別置型の場合は充電器、ディーゼル内燃機関、排気ガスの浄化装置その他改造に必要な部品等

・工事費

車体(シャシー)改造、エンジン改造、モーターの搭載、燃料電池・関連機器の取り付け、排気ガスの浄化装置の取り付けその他改造に必要な工事費

・設計費

設計に係る試作及び設計図書の作成に要する費用、その他の設計に必要な経費(複数台の改造に設計図書を共有できる場合は、これを考慮して1台当たりの設計費を算定したもの)

・検査費

必要な性能試験及び所定の検査費

・諸費用

改造に必要不可欠な手続等に要する費用

E：V2H 充放電設備設置工事費

設置工事費の項目については別に定める。

EV 電費性能：交流電力量消費率(Wh/km)を基にした電費性能

センターが別に定める交流電力量消費率の基準とする値/補助対象車両の交流電力量消費率

PHV 電費性能：電力量消費率(km/kWh)を基にした電費性能

補助対象車両の電力量消費率/センターが別に定める電力量消費率の基準とする値

(別表2) 補助金の交付額の範囲

補助金の交付額は、次の電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の区分ごとに定める上限額の範囲内で定める。

- ・軽自動車(超小型モビリティ(型式指定車)及び超小型モビリティ(認定車)を含む)・小型自動車・普通自動車である電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするものを除く)にあつては、800千円
- ・軽自動車・小型自動車・普通自動車であるプラグインハイブリッド自動車にあつては、400千円
- ・軽自動車・小型自動車・普通自動車である電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)にあつては、2,500千円
- ・外部給電器にあつては、500千円
- ・V2H 充放電設備本体にあつては、1基当たり、750千円
- ・V2H 充放電設備設置工事にあつては、1基当たり、個人の場合は400千円、個人以外は950千円
(V2H 充放電設備設置工事の項目ごとの上限額は別にセンターが定める。)

(別表3) 補助金の申請要件

次の要件をすべて満たすこと。

【再生可能エネルギー100%電力調達】

①申請者は、次に掲げる手法1から3（いずれかの組み合わせ含む）により、原則として申請者が申請する住所の家屋や業務を行う施設で使用する電力量に対する再生可能エネルギーの比率を100%とし、別表4に定める申請種類でそれを確認すること。

なお、それぞれの手法の詳細については環境省において別に定めるものとする。

- (1) 自家消費（専用線等）で接続された再エネ電源からの直接調達
- (2) 環境省が別に指定し、公表した再エネ電力メニューの購入
- (3) 再エネ電力証書（グリーン電力証書及び再エネ電力由来J-クレジット又はいずれか一方）の購入

②環境省が別に委託するモニタリング調査等を実施する事業者が行う調査に4年間参画し、補助金受給後4年間において、再生可能エネルギー100%電力調達の継続を証明すること。

なお、交付申請時に申告した手法を変更して調達を継続することは認めるが、再生可能エネルギー100%電力調達を継続するとともに、当該事業者の指示に従い、その変更内容を申告すること。

【アンケート調査・モニタリング調査への参画】

① 申請者は、経済産業省、環境省が別に実施するアンケート調査・モニタリング調査事業に参画すること。

② アンケート調査・モニタリング調査事業に参画するため、環境省が別に委託する事業者に対して、センターが個人情報を含む申請に係る情報を提供することを了承すること。

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

① 申請車両は、初度登録された車両（中古の輸入車の初度登録車を除く。）であること。

② 申請車両は、自動車検査証の自家用・事業用の別の欄が自家用であること

③ 申請車両は、センターが別に定める期間内に初度登録され、かつ過去に補助金申請したことがない車両であること。

④ 申請車両は、代金の支払いが現金で完了しているか、又は全額支払いの手続きが完了していること。ただし、手形を除く。

⑤ 申請者は車両購入者であり、申請車両の自動車検査証上の所有者及び使用者は申請者であること。ただし、リースの場合は、申請者はリース使用者であり、自動車検査証上の所有者はリース会社、使用者はリース使用者であること。

リースの場合は、補助金はリース使用者に交付される。

所有権留保付ローン購入の場合は、申請者は車両購入者であり、自動車検査証上の所有者は自動車会社又はローン会社等、使用者は申請者であること。

また、法人による申請及び法人が申請車両のリースを受ける者である場合に限り、当該法人の役員又は従業員が、申請車両の管理責任者として「自動車保管場所証明書」を取得したことによって自動車検査証上の使用者となっている場合も申請を認める。

⑥ 自動車を販売する業を営む法人が所有者となる車両の場合は、展示車、試乗車その他販売活動の促進の目的で使用されるものでないこと。

⑦ 自動車を販売する業を営む法人のうち、自動車を販売する業を主として営む法人が、当該車両の自動車検査証上の使用者となる場合は、その者が当該車両と同一名称の車両を、当該車両の初度登録日前一年以内に販売していないこと、かつ、初度登録日後一年以内は販売しないこと。自動車を販売する業を主として営む法人の定義については、センターが別に定める。

⑧ 申請者が、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5

月 31 日法律第 27 号) によって法人番号の指定を受けた者 (以下「法人番号保有者」という。) においては、補助金の交付を受けた場合には、その情報が国の g B i z I N F O サイトにおいて公表されることがあることを了承すること

- ⑨ 申請車両の所有に関する情報について、国・地方公共団体からセンターに情報提供の要請があった場合には、センターが情報提供することを了承すること
また災害時等に、申請車両の貸与について、国・地方公共団体から要請があった場合には、可能な範囲で協力するよう努めること
- ⑩ センターから求められた場合には、利用状況に関するデータ (利用頻度等) を提供し、当該データについて国への提供を行うことを了承すること

【外部給電器】

- ① 交付決定後に発注される外部給電器 (中古を除く) であること。
なお、外部給電器の保管場所は、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の使用の本拠等と同一であること。
- ② 購入費の支払いは、全額を現金で支払うか、又は全額支払いの手続きを完了させること。
- ③ 申請者は、外部給電器の購入者であること。
ただし、リースの場合は、申請者はリース使用者であり、補助金はリース使用者に交付される。
- ④ 申請者は、申請する外部給電器の所有に関する情報について、国・地方公共団体からセンターに情報提供の要請があった場合には、センターが情報提供することを了承すること
また災害時等に、申請する外部給電器の貸与について国・地方公共団体から要請があった場合には、可能な範囲で協力するよう努めること
- ⑤ センターから求められた場合には、利用状況に関するデータ (利用頻度等) を提供し、当該データについて国への提供を行うことを了承すること

【V2H 充放電設備】

- ① V2H 充放電設備 (中古を除く) の発注及び設置工事の施工開始、支払いは交付決定後であること
なお、V2H 充放電設備の設置場所は、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の使用の本拠等と同一であること。
- ② 補助対象経費の支払いは、全額を現金で支払うか、又は全額支払いの手続きを完了させること。
- ③ 補助対象経費の支払方法において、他の取引との相殺払い、手形 (電子手形を含む。) による支払及び裏書譲渡、ファクタリング (債権譲渡) による支払を利用した支払等によらないこと。
- ④ 申請者は、V2H 充放電設備の所有者であり、かつ当該設備の給電対象施設の使用権を有する者であること。
ただし、リースの場合は、申請者はリース使用者であり、補助金はリース使用者に交付される。
- ⑤ 申請者は、V2H 充放電設備を設置する土地の使用権を有する者であること。
- ⑥ 申請者は、申請する V2H 充放電設備の設置に関する情報について、国・地方公共団体からセンターに情報提供の要請があった場合には、センターが情報提供することを了承すること
また災害時等に、申請する V2H 充放電設備の利用について国・地方公共団体から要請があった場合には、可能な範囲で協力するよう努めること
- ⑦ センターから求められた場合には、利用状況に関するデータ (利用頻度等) を提供し、当該データについて国への提供を行うことを了承すること
- ⑧ 申請者は補助事業を遂行するための売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、以下の各列記事項に従うこと。
イ 契約若しくは委託し、又は共同して実施しようとする相手方に対し、補助事業の適正な遂行のために必要な調査に協力を求めるための措置をとること。
ロ センターは、申請者が前列記事項の規定に違反していると認められるときは、必要な措置を求めることができるものとし、申請者はセンターから求めがあった場合は、その求めに応じること。
ハ 前各列記事項の規定は、契約若しくは委託又は共同して実施する体制が何重であっても同様に取

り扱うものとし、センターは必要な措置を求められることができるものとする。

(別表4) 申請に必要な添付書類

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

1. 申請者を確認する書類

- ①申請者が法人（地方公共団体、リース会社を除く）の場合は、商業登記簿の全部事項証明書（履歴事項証明書又は現在事項証明書）（写し）（発行から3カ月以内のもの、複写可）及びセンターが別に定める役員等名簿
- ②申請者が個人の場合は、本人確認書類（免許証、健康保険証、住民票等）（写し）

2. 申請車両及び車両代金の支払いを確認する書類

- ①自動車検査証（写し）又は標識交付証明書（写し）（標識交付証明書が発行されない場合は、軽自動車税申告書控（写し）又は標識届出証明（写し）等）
- ②車両代金支払証憑（写し）（注）
- ③リース車両の場合は、リース契約書（自動車賃貸借契約書）（写し）

3. 補助金を受ける車両（取得財産等）の管理のための書類

- ①取得財産等管理台帳・取得財産等明細表（写し）

4. その他センターが定めるもの

（注）支払証憑（写し）とは、申請者宛ての領収証（購入者が受領したものの写し）、又は銀行振込み等で領収証の無いものについては、銀行発行の振込み証明書（振込金受取書等の写し）等とする。

なお、支払証憑を補完する書類として次のものが必要となる場合がある。

- ・支払証憑の記載金額が、車両本体以外のものも区分けせずに記載されている場合は、車両本体の支払額がわかる内訳明細表。
- ・下取車の価格を購入金額の一部に充当した場合は、査定士が適正下取価格であることを認めた「下取車在庫証明書」（様式は別に定める。）。
- ・申請者が車両代金の支払いのため銀行又はクレジット会社のローンを利用した場合は、車両販売会社から銀行又はクレジット会社宛ての領収証。当該領収証には、申請者名と当該車両代金の支払い分であることが明記されていること。又は、販売店と申請者で締結された今後全額支払いすることが明記されている契約書等。

【外部給電器】

●補助金交付申請時

1. 申請する外部給電器を確認する書類

- ①申請者宛ての見積書（写し）で、販売業者の押印があり、メーカー名、型式、購入価格（予定価格）、購入費の支払い条件が、明記されていること

2. その他センターが定めるもの

●実績報告時

1. 外部給電器購入完了報告書

2. 申請した外部給電器の代金の支払いを確認する書類

- ①交付決定後に新規に発注された外部給電器であることが確認できる書類
 - ・発注日が記された注文書等（写し）
- ②外部給電器の代金の支払いが完了、又は全額支払いの手続きが完了していることを確認できる書類
 - ・申請者（購入者）宛ての領収証又は銀行振込み等で領収証の無い場合は、銀行発行の振込み証明書（振込金受取書等）等（写し）、

又は今後全額支払いすることが明記されている契約書（写し）等

③リースの外部給電器の場合は、リース契約書（写し）

3. 補助金を受ける外部給電器（取得財産等）の管理のための書類

①取得財産等管理台帳・取得財産等明細表（写し）

4. その他センターが定めるもの

【V2H 充放電設備】

●補助金交付申請時

1. 給電対象施設及び設備設置場所の使用権を確認する書類

2. V2H 充放電設備設置場所を確認する書類

3. 申請する V2H 充放電設備本体を確認する書類

①申請者宛ての見積書（写し）で、販売業者の押印があり、メーカー名、型式、購入価格（予定価格）、購入費の支払い条件が明記されていること

4. 申請する V2H 充放電設備設置工事を確認する書類

①V2H 充放電設備設置工事に係る見積書

②設置工事内容が確認できる図面（法人等は必須）

③工事着工前の要部写真

5. その他センターが定めるもの

●実績報告時

1. V2H 充放電設備購入・設置完了報告書

2. 申請した V2H 充放電設備及び設置工事代金の支払い等を確認する書類

①V2H 充放電設備代金及び設置工事の代金の支払いが完了、又は全額支払いの手続きが完了していることを確認できる書類

・申請者（購入者）宛ての領収証又は銀行振込み等で領収証の無い場合は、銀行発行の振込み証明書（振込金受取書等）等（写し）、

又は今後全額支払いすることが明記されている契約書（写し）等

②V2H 充放電設備のメーカーが発行する保証書又はメーカーが認めた第三者が発行する保証書（ただし、この場合、保証書のフォームはメーカーが定めたもので、第三者の発行をメーカーが管理できる場合に限る。）

③V2H 充放電設備及びその設置工事をリースにより使用する目的で取得するものについては、リース契約書（写し）

④V 2 H 充電設備設置中及び完了後の要部写真

⑤V 2 H 充電設備設置の完了を確認できる図面（法人等は必須）

3. 補助金を受ける V2H 充放電設備（取得財産等）の管理のための書類

①取得財産等管理台帳・取得財産等明細表（写し）

4. その他センターが定めるもの

【再生可能エネルギー 100%電力調達】

1. 申請者が申請する住所の家屋や業務を行う施設で使用する電力について、消費電力量に対する再生可能エネルギーの比率が 100%であることを確認する書類

【別表 3 の手法（1）自家消費（専用線等）で接続された再エネ電源からの直接調達】

①発電設備の設置等が確認できる書類

②発電設備の発電量が確認できる書類

③（再エネ電源の発電電力を売電していない場合）売電していない旨の誓約書

④（再エネ電源の発電電力を売電している場合）売電量が確認できる書類

⑤家屋や業務を行う施設の消費電力量が確認できる書類

⑥（自己託送等の場合）電力会社等との契約書（写し）

⑦その他センターが定めるもの

【別表3の手法（2）環境省が別に指定し、公表した再エネ電力メニューの購入】

- ①当該再エネ電力メニューの情報がわかる書類
- ②その他センターが定めるもの

【別表3の（3）グリーン電力証書及び再エネ電力由来J-クレジット又はいずれか一方による再エネ電力証書の購入】

- ①当該証書等（写し）
- ②証書等に係る情報を補足する書類
- ③家屋や業務を行う施設の消費電力量が確認できる書類
- ④その他センターが定めるもの

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）
業務実施細則

制定 令和3年3月26日

（趣旨）

第1条 一般社団法人次世代自動車振興センター（以下「センター」という。）が行う令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）（以下「補助金」という。）を交付する業務は、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）交付規程（以下「交付規程」という。）に定めるもののほか、交付規程によりセンターが定めるこの業務実施細則（以下「実施細則」という。）による。

（用語）

第2条 この実施細則で使用する用語は、特に定めのない限り交付規程の例による。

（補助金交付額）

第3条 交付規程第5条第1項に規定する銘柄ごとにセンターが定める補助金交付額は、別表1のとおりとする。

2 交付規程第5条第1項に規定するV2H充放電設備工書の項目ごとにセンターが定める補助金交付上限額は、別表7のとおりとする。

（補助金の交付申請）

第4条 交付規程第6条第1項に規定するセンターが別に定める補助金交付申請書の提出期限は、全て令和3年9月30日とする。なお、提出期限は予算執行状況等を踏まえて見直すことがある。

2 交付規程別表3の電動車電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の申請要件③に規定するセンターが別に定める申請車両の初度登録の期間は、令和2年12月21日以降とする。申請車両と同時に導入する外部給電器の発注日及びV2H充放電設備の発注日並びに設置工事開始日についても、原則、令和2年12月21日以降のものを補助対象とする。

また、個別車両ごとの補助金交付申請書の提出期限は、原則、当該車両の初度登録の日から1か月以内とする。

ただし、売買契約の方式を要因とする代金の支払い事務手続に要する期間等の観点からセンターが特別な期間を設定し、ホームページ等において告知した場合には、その提出期限も認める。

3 交付規程別表3の電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の申請要件⑦に規定する自動車を販売する業を主として営む者とは、自動車を販売する業を営む者のうち、次の各号のいずれにも該当する者をいう。ただし、新たに自動車を販売する業を営む者である場合については、以下の各号の要件に準じてセンターが個別に判断する。

一 直近の会計年度における総売上に占める自動車販売（新車販売に係るもの）に係る売上の比率が15%超である者

二 直近の会計年度における年間の新車販売台数が20台超である者

三 前各号に相当する者としてセンターが特に認める者

4 交付規程別表4に規定する申請に必要な添付書類のうちセンターが定めるものは別表3のとおりとする。

5 交付規程第6条第2項第四号に規定するセンターが別に定める補助金は、「安全運転サポート車普及促進事業費補助金」とする。

6 申請する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等がリースによるものである場合は、そのリース契約期間は別表6に定める処分制限期間以上とすること。

7 V2H充放電設備の申請にあっては、以下の各号のとおりとする。

一 交付申請書の提出があった場合は、当該申請書類等の確認を行い、受付の可否を判断するものとする

る。所定の申請書及び添付書類並びにその記載内容が適正であるものについては受付を行い、申請書の相違等、センターが適正でないとしたものは、受付を不可とするとともにその旨を申請者に通知するものとする。

- 二 前項において、交付申請書類等にセンターが不備があると認めた場合は、センターが申請者に一定期間内に書類等の不備を是正するように指示し、受付を保留することができるものとする。
- 三 前項にあつては、センターが指示する一定期間内を超えても不備の是正がされない場合は、受付を不可とし、その旨を申請者に通知するものとする。
- 四 前3号の規定は、実績報告においても適用する。
- 五 申請者は、地方公共団体の支庁・支所・出張所等又は法人の支社・支店からの申請を行う場合にあつては、交付申請と同時に、代表権者から当該支庁・支所・出張所等の長又は当該支社・支店の長へ、センターが定める様式による委任状を提出しなければならない。

(補助金交付額の算定方法)

第5条 センターは、第3条第1項で規定する銘柄ごとの補助金交付額の算定について、以下に掲げる方法で行う。

- 2 車両の製造事業者等から補助対象車両として申請のあった銘柄は、別表2の規定に基づいて行う。
- 3 当該銘柄の補助金交付額は、交付規程別表1に定める方法で求めた補助対象経費に、補助率が規定されている場合は銘柄ごとに定めた補助率を乗じた額から千円未満の端数を切り捨てた額とする。
- 4 V2H 充放電設備設置工事費については、交付規程別表2に定めた額を補助金交付上限額とし、別表7に定める設備設置工事の項目において、申請者が申告する補助対象経費をセンターが審査し認めた額を補助金交付額（千円未満の端数は切り捨て。）とする。

申請者が個人以外の場合においては、別表7に定める設備設置工事の項目ごとの補助金交付上限額と申請者が申告する補助対象経費についてセンターが審査し認めた額のいずれか低い方を合算した額を補助金交付額（千円未満の端数は切り捨て。）とする。

ただし、交付規程第7条第1項の規定による交付決定通知書に記載の内容に対して、交付規程第10条第1項の規定による実績報告に記載された補助対象経費が増減する場合、原則として減額のみを認め、増額は認めないものとする。

(利益等排除の方法)

第6条 交付規程第6条第2項第五号に規定する利益等排除の方法は別表4に定める。

(計画変更の承認等)

- 第7条 センターは、交付規程第7条第1項に規定するところの交付申請に係る事項の修正、同条第2項に規定するところの条件の付加、第9条に規定するところの計画変更の承認及びその他の理由により、当初の申請に係る補助金額が増減する場合、原則として減額のみを認め、増額は認めないものとする。
- 2 センターは、交付規程第9条に規定するところの計画変更の内容が、軽微な変更であると認められる場合は、計画変更の承認申請によらず、届出とすることができる。

(取得財産等の管理等)

第8条 交付規程第14条第3項に規定する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金管理規程を別表5のとおり定める。

(実績報告書等)

- 第9条 交付規程第10条第1項に規定するセンターが別に定める実績報告書の提出期限は外部給電器並びにV2H 充放電設備ともに令和4年1月31日とする。
- 2 交付規程別表4に規定する外部給電器並びにV2H 充放電設備の実績報告に必要な添付書類のうちセンターが定めるものは、別表3のとおりとする。

(取得財産等の処分制限等)

第10条 交付規程第15条第2項に規定する取得財産等の処分を制限する期間を別表6のとおり定め

る。

- 2 交付規程第15条第3項に規定する取得財産等の内処分を制限するものは、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、外部給電器、V2H 充放電設備及び取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上のV2H 充放電設備の付帯設備とする。
- 3 交付規程第15条第4項に基づきセンターが補助金の返納を求めるときは、環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について（平成20年5月15日付け環境会発第080515002号）を準用し、補助額に、処分制限期間に対する残存期間（処分制限期間から経過期間を差し引いた月数をいう、以下同じ。）又は貸付月数（処分制限期間内の期間に限る、以下同じ。）の割合を乗じて得た額とする。
ただし、その取得財産等の処分が本人責めに帰さないやむを得ない事由によるものとして別表8に掲げるもの、または取得価格50万円未満のV2H 充放電設備の付帯設備にあつては、センターは補助金の返納を求めないものとする。
- 4 V2H 充放電設備並びに付帯設備については、前項においてセンターが認める処分を行うとき、又は交付規程第15条第1項に規定する処分に該当しない処分を行うときは、センターが定める様式により届けることとする。

（予算が不足する場合の措置等）

- 第11条 交付規程第18条第2項に規定するところの交付申請の受付中止に関係して必要な事項を次の各項に定める。
- 2 センターは、交付申請の受付中止に関し、予め定めた日をもって中止する方法又は補助金申請額が予算額を超過した日をもって中止する方法のいずれかを決定し告知する。
 - 3 センターは、交付申請の受付を中止する旨を告知した時は、当該告知日からホームページ等で定期的に予算消化状況を公表する。
 - 4 センターは、予め定めた日又は補助金申請額が予算額を超過した日をもって交付申請の受付を終了し、ホームページ上で交付申請の受付を終了したことを告知する。
 - 5 センターは、予め定めた日又は予算超過日の前日までにセンターに到着した交付申請を審査対象とし、それ以降にセンターに到着した交付申請は全て無効として扱う。

（手続代行者）

- 第12条 V2H 充放電設備の申請者にあつては、交付申請及び実績報告に係る業務等の手続の一部の代行について、第三者（以下「手続代行者」という。）に依頼することができるものとする。ただし、センターが認めた場合を除き、手続代行者は工事施工会社に限る。
- 2 手続代行者は、申請者の指示に従い依頼された手続を誠意をもって実施しなければならない。また、本手続の代行を通じて申請書に関して得た情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って取り扱うものとする。
 - 3 手続代行者による申請を行う場合は、次の各号に定める項目に関し、手続代行者の了承を得た上で依頼しなければならない。
 - 一 手続代行者は、申請者が依頼する交付規程及び実施細則に規定される手続を代行すること。
 - 二 手続代行に係る費用は、補助対象経費とは認められないこと。
 - 三 補助金交付に係るセンター発行の通知書等の書類の送付先に関しては、全て申請者となること。
 - 四 手続代行者は、虚偽の申請等不正行為を行った場合は、第20条に基づき、手続代行業務の停止及び名称の公表等の措置が科せられること。
 - 五 手続代行者は、交付申請と同時に、センターが定める様式による手続代行者届出書を提出しなければならない。
 - 4 前項の規定は、実績報告においても適用する。
 - 5 センターは、手続代行者による不正行為等を認めた場合は、交付規程第16条に基づき交付決定を取消し、既に補助金が交付されているときは、センターが定める様式による補助金返還命令書により、期限を付して申請者へ当該補助金の返還を命じるものとする。

（実施状況等報告）

第13条 申請者は、センターが必要と認めて要求したときは、V2H 充放電設備の設置工事の実施状況等について、センターが定める様式による実施状況等報告書をセンターが要求する期日までに提出しなければならない。

(V2H 充放電設備設置事業の経理等)

第14条 V2H 充放電設備の補助金の交付を受けた者は、原則として本補助金の交付を受けて実施した V2H 充放電設備の設置事業（以下「V2H 充放電設備設置事業」という。）に関する経理についての帳簿を備え、V2H 充放電設備設置事業以外の経理と区分した上、V2H 充放電設備設置事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 補助金の交付を受けた者は、前項の支出額について、その内容を証する書類を整理して、前項の帳簿とともに V2H 充放電設備等設置事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、センターの要求があったときは、いつでも閲覧に供することができるよう保存しておかなければならない。

(不正行為等の公表等)

第15条 センターは、申請者、手続代行者、工事施工会社及びV2H 充放電設備の製造事業者等が虚偽及び不正行為等により補助金の申請手続き等を行った場合、次の各号の措置を講ずることができるものとする。

- 一 センターが行う補助事業等の新しい申請の全部又は一部について、一定期間受付を拒否すること。
- 二 申請者、手続代行者、工事施工会社及びV2H 充放電設備の製造事業者等の名称及び不正の内容を公表すること。

(軽微な変更)

第16条 交付規程第9条第1項に規定されている V2H 充放電設備設置工事における「軽微な変更」とは別表9の内容をいう。

(審査委員会)

第17条 センターは、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等に関連する分野に精通しかつ中立的な立場の団体の所属者及び学識経験者による審査委員会を組織し、環境省へ提出する交付規程に関する審議、実施細則の制定及び変更（軽微なものを除く。）、補助金の交付の対象となる電動車電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の審査及び補助金交付額の決定、その他、補助金の交付に係る重要な事項等について、当該審査委員会の審議を経て決定する。

(様式)

第18条 交付規程によりセンターが定める様式は、様式1から様式19、様式V01から様式V21のとおりとす。

(附則)

1. この業務実施細則は、令和3年3月26日から施行する。

(別表1) 銘柄ごとの補助金交付額

(別途) 補助対象となる銘柄、補助金交付額等に変更のあるつど更新し、センターのホームページにて告知する

(別表2) 補助金交付額の算定のための条件等

1. 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車として設計・製造されたものの条件

自動車の区分	補助金交付額の算定のための条件
電気自動車 (燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするものを除く)	①搭載された蓄電池が鉛電池以外で、総電力量が明確であること。 ②「搭載された電池の性能保証」が設定されていること。
プラグインハイブリッド自動車	
電気自動車 (燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)	①当該自動車と同種・同格の一般のガソリン内燃機関自動車（以下「ベース車両」という。）が適切に選定されていること。 ②ベース車両と当該自動車との車両本体価格の差について、電気自動車として必要な仕様以外の装備の価格差の調整が適正であること。 ③当該自動車とベース車両との差額が、許容できる範囲内で明確に説明され適正と認められるものであること。

2. 既存自動車を電気自動車、プラグインハイブリッド自動車に改造したものの条件

(当条件の適用対象となる自動車は、電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)に限る)

改造に要した費用として計上されている費用項目が適切であり、費用の算定根拠が許容できる範囲内で明確に説明されていること。
【費用項目】 ・部品費 燃料電池・関連機器、充電器が別置型の場合は充電器、ディーゼル内燃機関、排気ガスの浄化装置、その他改造に必要な部品等 ・工事費 車体（シャシー）改造、エンジン改造、モーターの搭載、燃料電池・関連機器の取り付け、排気ガスの浄化装置の取り付け、その他改造に必要な工事費 ・設計費 設計に係る試作及び設計図書の作成に要する費用、その他設計に必要な経費（複数台の改造に設計図書を共有できる場合は、これを考慮して1台当たりの設計費を算定したもの） ・検査費 必要な性能試験及び所定の検査費 ・諸費用 改造に必要不可欠な手続等に要する費用

3. 一充電走行距離及びEV走行換算距離のWLTCモード見合いへの換算

WLTCモード値（国土交通省審査値）ではないものは、以下の方式でWLTCモード値見合いに換算する。

	元モード値	WLTCモード見合いへの換算方式
一充電走行距離	JC08モード値	JC08モード値×0.8
	NEDCモード値	NEDCモード値×0.8
	EU-WLTPモード値	換算せず（カタログ値のまま）
EV走行換算距離	JC08モード値	JC08モード値×0.95
	NEDCモード値	NEDCモード値×0.95
	EU-WLTPモード値	換算せず（カタログ値のまま）

4. 交流電力量消費率(Wh/km)及び電力量消費率(km/kWh)のWLTCモード見合いへの換算

WLTCモード値（国土交通省審査値）ではないものは、以下の方式でWLTCモード値見合いに換算する。

	元モード値	WLTCモード見合いへの換算方式
交流電力量消費率	JC08モード値	JC08モード値×1.3
	NEDCモード値	NEDCモード値×1.3
	EU-WLTPモード値	換算せず（カタログ値のまま）
電力量消費率	JC08モード値	JC08モード値×0.95
	NEDCモード値	NEDCモード値×0.95
	EU-WLTPモード値	換算せず（カタログ値のまま）

5. 交流電力量消費率(Wh/km)及び電力量消費率(km/kWh)の基準値

電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするものを除く。)の補助対象車両ごとのEV電費性能及びプラグインハイブリッド自動車の補助対象車両ごとのPHV電費性能を算定するための基準値は、以下のとおりとする。

電費性能を表す消費率の種類	基準値
電気自動車の交流電力量消費率(Wh/km)	176.2
プラグインハイブリッド自動車の電力量消費率(km/kWh)	4.87

(別表3) 補助金交付申請・実績報告に必要な添付書類のうちセンターが定めるもの

●補助金交付申請時

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

- ①クレジット契約等により車検証上の所有者と使用者が異なる場合にはあつては次の書類
 - ・保管場所標章番号通知書又は使用者が契約者である任意自動車保険契約書これらが無い場合は、補助金の申請者と当該車両の使用者が一致することを証する書面
- ②法人による申請及び法人が当該車両のリースを受ける者である場合で、自動車検査証上の使用者が当該法人の役員又は従業員となる場合にあつては次の書面。
 - ・車両を適正に管理・使用することに関する関係者連名の確認書
 - ・法人と自動車検査証上の使用者の関係が分かる書類
- ③型式が不明である車両にあつては、事前に承認を受けている補助対象車両の仕様と同一であることを証する書面
- ④その他必要に応じてセンターが定めるもの

【外部給電器】

- ①必要に応じてセンターが定めるもの

【V2H 充放電設備】

- ①V2H 充放電設備を設置する土地を所有していない場合は、土地の利用及びV2H 充放電設備設置の許諾を証する書類。V2H 充放電設備の給電対象施設を所有していない場合は、当該施設の利用及びV2H 充放電設備設置の許諾を証する書類。
- ②分譲済みのマンション等におけるV2H 充放電設備設置導入の申請にあつては、V2H 充放電設備の設置が「住民総会」等で決議されている又は理事会での合意がされていることを証する書類
- ③その他必要に応じてセンターが定めるもの

●実績報告時

【外部給電器】

- ①必要に応じてセンターが定めるもの

【V2H 充放電設備】

- ①V2H 充放電設備代金及び設置工事代金の支払証憑の内訳明細（V2H 充放電設備の本体価格等の内訳が記載されているもの）
- ②V2H 充放電設備設置工事の完了を証する書類
- ③その他必要に応じてセンターが定めるもの

【再生可能エネルギー100%電力調達】

- ①必要に応じて環境省又はセンターが定めるもの

(別表4) 利益等排除の方法

補助金交付申請者が補助対象車両、外部給電器、V2H 充放電設備を製造している場合等においては、その補助対象車両、外部給電器、V2H 充放電設備並びに V2H 充放電設備設置工事には、補助金交付額の算定のもととなる補助対象経費の中に、補助金交付申請者の利益等が含まれることとなることから、通常の補助金額を交付することは好ましくない。このため、補助対象経費から利益等を排除して補助金の額を決定することとする。

その方法は原則以下のとおりとする。

【車両・外部給電器の場合】

1. 利益等排除の対象

補助金交付申請する車両又は外部給電器が、補助金交付申請者（リースの場合はその使用者を含む。以下、この表で同じ。）が製造したものである場合は、利益等排除の対象とする。

2. 利益等排除の方法

①電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするものを除く) 及びプラグインハイブリッド自動車ならびに外部給電器の場合

通常の場合の補助対象経費に、車両本体価格に対する製造原価^(注1)の比率を乗じて求めたものを利益等排除後の補助対象経費とする。

②電気自動車(燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの)の場合

車両本体価格を製造原価に置き換えて算定した補助対象経費を利益等排除後の補助対象経費とする。

(注) 「製造原価」については、その根拠となる資料の提出を行うものとする。

【V2H 充放電設備ならびに設備設置工事の場合】

1. 利益等排除の対象となる調達先

補助金の申請者（リースの場合はそのリース契約の使用者を含む。以下、この表で同じ。）が以下の(1)から(3)の関係にある会社から調達を受ける場合（他の会社を経由した場合、いわゆる下請会社の場合も含む。）は、利益等排除の対象とする。

利益等排除の対象範囲には、財務諸表等規則第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社に基づく。^(注2)

- (1) 申請者自身
- (2) 100%同一の資本に属するグループ企業
- (3) 申請者の関係会社(上記(2)を除く。)

2. V2H 充放電設備の利益等排除の方法

2-1. V2H 充放電設備メーカーとの関係性を確認

(1) 申請者の自社調達の場合	該調達品の本体価格に対する製造原価 ^(注3) の比率をもって補助金交付額から利益相当額の排除を行う。
(2) 100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告(単独の損益計算書)における売上高に対する売上総利益の割合(以下「売上総利益率」といい、売上総利益率がマイナスの場合は0とする。)をもって補助金交付額から利益相当額の排除を行う。
(3) 申請者の関係会社(上記(2)を除く。)からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告(単独の損益計算書)における売上高に対する営業利益の割合(以下「営業利益率」といい、営業利益率がマイナスの場合は0とする。)をもって補助金交付額から利益相当額の排除を行う。

2-2. V2H 充放電設備販売会社との関係性の確認

(1) 申請者の自社調	申請不可とする。
-------------	----------

達の場合	
(2) 100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告(単独の損益計算書)における売上総利益率をもって補助金交付額から利益相当額の排除を行う。売上総利益率がマイナスの場合は0とする。
(3) 申請者の関係会社(上記(2)を除く。)からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告(単独の損益計算書)における営業利益率をもって補助金交付額から利益相当額の排除を行う。営業利益率がマイナスの場合は0とする。

3. 設置工事の利益等排除の方法

(1) 申請者の自社調達の場合	申請不可とする。
(2) 100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告(単独の損益計算書)における売上総利益率をもって補助対象経費から利益相当額の排除を行う。売上総利益率がマイナスの場合は0とする。
(3) 申請者の関係会社(上記(2)を除く。)からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告(単独の損益計算書)における営業利益率をもって補助対象経費から利益相当額の排除を行う。営業利益率がマイナスの場合は0とする。

(注2) 親会社とは、他の会社(子会社)の議決権のある株式の50%超を保有している会社のこと。

子会社とは、他の会社(親会社)に議決権のある株式の50%超を保有されている会社のこと。

関連会社とは、他の会社に議決権のある株式を20%以上50%未満保有されている会社のこと。

関係会社とは、親会社、子会社及び関連会社のこと。

(注3) 当該調達品の製造原価については、製造原価を証明する資料の提出を行うものとする。

(別表5) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金管理規程

令和2年度第3次補正予算クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金
及び 令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 管理規程

1. 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付を受けて取得した電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、外部給電器及びV2H充放電設備（以下「取得財産等」という。）について、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的である二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減並びに災害時の電気自動車等の外部給電機能の活用促進によるレジリンスの向上に貢献することに沿って使用しなければならない。
2. 補助金の交付を受けた者は、取得財産等について、センターの定める様式の取得財産等管理台帳・取得財産等明細表を備え、管理しなければならない。
3. 補助金の交付を受けた者は、センターが定める取得財産等の処分を制限する期間においては、取得財産等を処分してはならない。
取得財産等の処分とは、譲渡、交換、貸し付け（リース事業者を除く）、廃棄又は担保に供すること等の補助金の交付目的に反する行為をいう。
取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数を勘案して、業務実施細則に定める期間とする。
4. 補助金の交付を受けた者は、業務実施細則に定められた期間内において、取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめセンターの定める様式の財産処分承認申請書をセンターに提出し、承認を受けなければならない。
センターが取得財産等の処分を承認する場合においても、取得財産等の処分の目的、事由によっては、補助金の全部又は一部の返納を求める場合がある。
また、センターの承認を得ずに、取得財産等の処分を行ったことが判明した場合は、補助金の全部の返納を求める場合がある。
5. 補助金の交付を受けた者が、取得財産等の処分制限期間内に取得財産等を処分した場合で、取得財産等の処分によって、補助金の交付を受けた者に収入があるとセンターが認めるときには、センターは、補助金の交付を受けた者に対して、期限を付してその収入の全部又は一部についてセンターへの納付を命ずることができる。
6. センターは、補助金の交付を受けた者に補助金の返納を求めた場合には、その者からの新しい交付申請に対する補助金の交付については、補助金の返納が完了したことを確認するまで拒否することができる。

(別表6) 取得財産等の処分を制限する期間

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

下表に該当しない車両の場合は、個別に判断する。

種類	自家用車両※1		貸自動車業用車両※2	
	区分	処分制限期間	区分	処分制限期間
乗用車	道路運送車両法上の自動車の種別が、普通自動車又は小型自動車のもの。	4年	総排気量2ℓ超のもの。総排気量がないものは、道路運送車両法上の自動車の種別が普通自動車のもの。	4年
			総排気量2ℓ以下のもの。総排気量がないものは、道路運送車両法の自動車の種別が小型自動車のもの。	3年
貨物車	道路運送車両法上の自動車の種別が、普通自動車又は小型自動車で、積載量2トン超のもの	4年	道路運送車両法上の自動車の種別が、普通自動車又は小型自動車で、積載量2トン超のもの	4年
	道路運送車両法上の自動車の種別が、普通自動車又は小型自動車で、積載量2トン以下のもの	4年	道路運送車両法上の自動車の種別が、普通自動車又は小型自動車で、積載量2トン以下のもの	3年
車いす移動車	道路運送車両法上の自動車の種別が普通自動車のもの。	4年	道路運送車両法上の自動車の種別が普通自動車のもの。	4年
	道路運送車両法上の自動車の種別が小型自動車のもの。	3年	道路運送車両法上の自動車の種別が小型自動車のもの。	3年
軽自動車	道路運送車両法上の自動車の種別が軽自動車のもの。 (除く側車付二輪自動車)	4年	道路運送車両法上の自動車の種別が軽自動車のもの。 (除く側車付二輪自動車)	3年

※1 自家用車両とは、いわゆる白ナンバー車両。

※2 貸自動車業用車両とは、いわゆるレンタカー用車両。リース用車両ではない。

【外部給電器・V2H 充放電設備】

外部給電器	3年
V2H 充放電設備及びその付帯設備	5年

(別表7) V2H 充放電設備設置の工事項目と補助金交付上限額

1. 申請者が個人（含む個人事業主）の場合						
No	工事項目	基礎工事なし アンカー固定のみ (Aタイプ)	基礎が簡易ブロック2列(Bタイプ)	基礎が簡易ブロックフラットタイプ(Cタイプ)	基礎が現場打ち(Dタイプ)	
1	基礎工事	3,200円	6,000円	20,000円	82,963円	
2	据付工事	51,000円				
3	本体搬入費	10,000円				
4	電気配線工事	44,085円				
5	配管工事	17,925円				
6	ブレーカー設置工事	12,819円				
7	切替開閉器設置工事	25,974円				
8	開閉器盤設置工事	15,211円				
9	雑材・消耗品、養生費	8,510円	8,650円	9,350円	12,498円	
10	レイアウト検討費	27,820円				
11	電力会社協議費	12,750円				
12	小屋設置工事	63,000円				
13	離島への運搬費	30,000円				
14	図面作成費	1種類につき5,000円(最大4種類20,000円)				
補助金交付上限額		400,000円				
2. 申請者が個人以外の場合						
No	補助対象となる工事項目		補助金交付上限額 (単位：万円)			
(1)	設備設置工事費					
①	設備設置基礎工事費	基数単位	15			
	設備本体搬入費(通常/離島)		1/4			
②	電気配線工事費		85			
(2)	付帯設備設置工事費					
①	充電スペースのライン引き	基数単位	5			
	路面表示		15			
	③ 屋根		一つの申請で屋根と小屋を重複して選択はできない。	30		
	④ 小屋			45		
	⑤		設備防護用部材	8		
	⑥		電灯	5		
(3)	その他設置に係る費用					
①	雑材・消耗品費、養生費	申請単位	5			
	② 図面作成費		10			
	③ レイアウト検討費		10			
	④ 電力会社協議費		2			
	⑤ 安全誘導費		3			
	⑥ 監督等の労務費		5			
補助金交付上限額		95				

(別表8) 取得財産等の処分のうち、センターが認めるもの

【車両】

1. 取得財産等が天災等により走行不能となり抹消処分した場合及び使用不能になり廃棄処分した場合
2. 取得財産等が過失の無い事故により走行不能となり抹消処分した場合
3. 取得財産等が道路運送車両法の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）第56条第4項の規定に基づき国土交通大臣の認定を受けた自動車など別に定める特殊な自動車であり、その有効期間を経過し、公道走行が不可能となった場合。
4. その他センターが特に認める場合

【外部給電器】

1. 取得財産等が天災等により使用不能になり廃棄処分した場合
2. その他センターが特に認める場合

【V2H 充放電設備】

次に掲げる処分（貸し付けの場合にあっては、補助金の交付を受けた者が、V2H 充放電設備等の所有権を留保するものに限る。）

1. 天災又は過失のない事故等により補助対象 V2H 充放電設備が使用不能となり廃棄処分した場合
2. V2H 充放電設備の塗装等による広告目的使用。ただし、充放電機能を低下させたり、外見を著しく阻害させたりしてはならない
3. 建築物等に V2H 充放電設備が設置された場合における、当該建築物等の譲渡と併せて行われる当該 V2H 充放電設備の譲渡。
4. 申請者が所有していない土地に V2H 充放電設備が設置される場合において、当該土地所有者の意向による土地の利用用途の変更に伴う当該 V2H 充放電設備の処分であって、処分後も引き続き当該 V2H 充放電設備が本補助目的の達成を図るために利用されるものとしてセンターが認めるもの。
5. その他センターが特に認める場合

(別表9) 軽微な変更

1. 変更の内容が別表7にあげる工事項目の工事に該当すると認められるもの